

05/02・米30州、経済一部再開 行動制限が終了 感染再拡大に懸念

- ・韓国、8年ぶり貿易赤字 4月輸出24%減、自動車など

05/03・世界の企業、4割減益 1～3月 日欧、7～8割減 航空・自動車総崩れ<1>

- ・新興国、止まらぬ資金流出 100日で10兆円超 リーマン危機の4倍
- ・正恩氏、3週間ぶり動静 北朝鮮、「健在」アピール

05/05・追加対策、首相「速やかに」 緊急事態31日まで 期限内解除も <2>

延長におわび「責任痛感」 アナログ行政 遠のく出口

PCR検査「目詰まり」 首相、体制不備認める

- ・米、大型減税を検討 トランプ氏「雇用立て直す」

05/06・米、対中貿易27%減 1～3月 コロナで停滞 合意暗雲

05/07・ユーロ圏マイナス7.7% 今年の成長率、欧州委予測

- ・独、経済再開へ緩和加速 新型コロナ 大型店も営業 プロサッカー、今月後半に
- ・自宅療養、ホテルの2.3倍 厚労省調べ 1,984人、移行進まず

05/08・米、コロナで対中摩擦再燃 「拡散に責任」関税や賠償請求 <3>

- ・レムデシビルを承認 厚労省 国内初のコロナ治療薬 審査、4日間
- ・中国輸出、プラス転換 4月3.5% 日本向けは3割増 マスク、パソコン
- ・消費支出3月6%減 コロナ打撃 5年ぶり落ち込み <4>

05/09・米失業率14.7% 戦後最悪 4月、雇用は2050万人減

- ・家賃3分の2助成合意 与党、中小向け「月50万円まで」 第2次補正編成へ
- ・NY株455ドル高、ハイテク株5連騰 米、実体経済と乖離鮮明

05/10・温暖化ガス、コロナで急減 今年、リーマン時の6倍（IEA試算） <5>

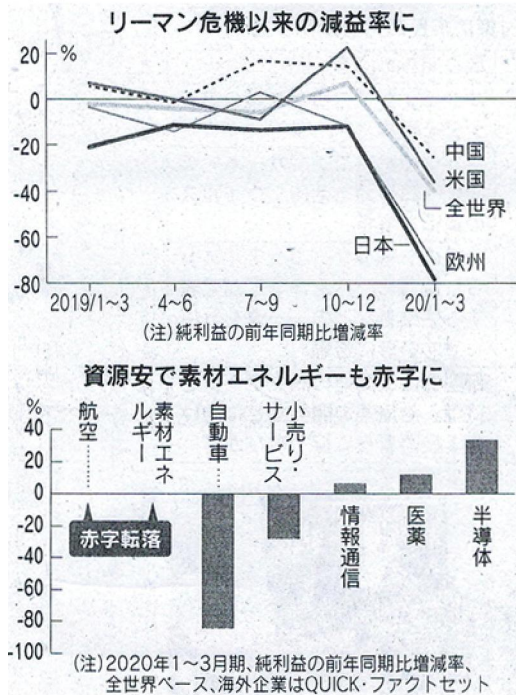
05/11・世界企業、守りの資金確保 需要蒸発に対応 過去最高水準

- ・英、外出制限を緩和 まず建設・製造業 小売りは来月 仏、百貨店など営業
- ・中国新車販売4.4%増 4月 22カ月ぶりプラス 政府支援、背景に

05/12・中国、米へ直接投資9割減 1～3月 貿易戦争・コロナ受け

- ・デジタル課税、乱れる協調 新興国など独自の動き コロナで税収懸念
- ・NY州、15日に経済再開 7条件、地域分け まず製造業など
- ・トヨタ・ホンダ、北米生産再開 11日、約50日ぶり

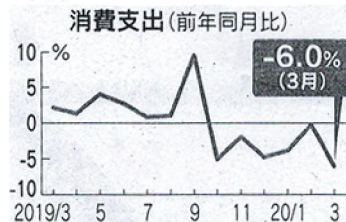
<1>



<3>

取り沙汰される対中報復案と課題	
中国政府や中国共産党を相手取る訴訟	中国の報復措置の可能性高く
対中関税の引き上げ	中国の報復関税で米経済にも打撃
中国保有の米国債の償還・利払い停止	ドルの信認に大きな傷
米国企業への中国から米国生産回帰呼びかけ	企業経営の自由度狭め、短期の効果見込めず
中国共産党幹部への制裁・訴追	象徴的な意味合いが強く、実効性低い

<4>



<2>

首相記者会見のポイント
感染の現状認識 ・感染者の減少が十分なレベルでない ・医療体制の逼迫改善に1カ月程度必要 ・新規感染者を1日100人下回る水準に減らす必要がある
緊急事態宣言 ・1カ月で終了できず国民におわび ・14日をメドに専門家が地域ごとに分析し可能なら緊急事態を解除
今後の対応など ・家賃負担軽減や雇用調整助成金拡充など追加対策を速やかに講じる ・2週間後をメドに事業再開に向けた感染予防指針を策定 ・治療薬候補の「レムデシビル」「アビガン」の承認めざす

緊急事態宣言延長のポイント
期 限 6日から31日に延長
対 象 全都道府県が対象。重点的な対策が必要な「特定警戒都道府県」は東京や大阪など13都道府県を維持
外出自粛や休業要請 13の「特定警戒都道府県」は自粛を継続。それ以外の34県は感染拡大防止と社会経済活動の両立に配慮して一部緩和
解除の判断 専門家が新規感染者数や医療提供体制などの状況を分析

<5>

